

設 立 趣 意 書

日本オリエンテーリング協会
会長 大野 晃

社団法人日本オリエンテーリング協会設立趣意書

昭和 41 年、わが国にオリエンテーリングを導入してより25年、ここに社団法人日本オリエンテーリング協会の設立を發起するにあたり、世界と日本におけるオリエンテーリングの歴史と現況の概略、ならびに今後の方向を記し、もって私共の意図する所を明らかに致したいと考える次第です。

1. 世界におけるオリエンテーリング

森のスポーツ "オリエンテーリング"

オリエンテーリングは『競技者は、丘陵地帯に定められた幾つかの通過地点を、競技者は、スタート時に渡される、それら通過地点の位置を記した地図と、コンパスだけを使用し、できるだけ早く走破してゴールに入る』スポーツです。他に記すべき点としては・・・

- ① ゲレンデ(スタート、通過地点、ゴールから成るコースが設けられた競技場所)は、自由に走行できる林に覆われた、高度差の少ない丘陵地帯とし、できるだけ全参加者に未知の地域を選びます。
- ② 競技者は、性、年齢、能力(読図力+走力)により分けられた 40 程のクラスから自分に適したクラスを選ぶことができます。クラスは男女別に 10 才までから 70 才以上まで、11～20 才は2才きざみ、21～34 才は1クラス、35 才以上は5才ごとに分けられます。
- ③ クラスごとに、コース(スタート→複数通過地点→ゴール)の距離(2～15 キロ)と難易度(通過地点 4～20)は異なり、それぞれのクラスに適したものとなっています。したがって、コースはクラスごとに別々に設定することが望ましい。
- ④ 競技者は各クラス(コース)とも1分ごとに1人ずつスタートし、全コースを1人で回ります。第三者の助力を得てはなりません。
- ⑤ 競技者は、通過すべき地点(ポスト)を、競技用地図に指定されている順に回らなければなりません。ただし、スタートから第1ポスト、第2～第3・・・ゴール間のルート(進路)は、地図を読んで自分で決めます。
- ⑥ 順位は所要時間により、クラスごとに決まります。

正式名称をドイツ語では ORIENTIERUNGSLAUF=方向を定めて走る”、英語では ORIENTEERING”といい、国際的略称を“O”という、1890 年(M.20 年)代に北欧で始められたこのスポーツは『Come as you are-誰でも、気軽に』をモットーに、格式ばらない競技運営と、自然の姿を保つ林の中を地図を読みながら走るという新鮮さで人々を魅了し、1930 年代に東・中欧、そして第2次大戦後にはヨーロッパ全域へと急速に広がり、国際交流も盛んとなりました。

国際オリエンテーリング連盟 = IOF の誕生

1961(S.36)年、以下の 10 力国によりIOF(International orienteeringFederation)が結成され、競技規則、競技用地図(04AP)の国際的統一が始まり、1973(S.48)年にこの作業を完了しています。スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、デンマーク、スイス、チェコスロバキア、ブルガリア、ハンガリー、西ドイツ、東ドイツ

IOFの結成にともない、「1カ国1代表組織のみ加盟を認める」との規約が定められるに及び、他の国々も国内組織の整備を急ぎ、以後現在までに次の諸国がおよそ列記した順に加盟しています。ポーランド、オーストリア、英国、日本、カナダ、ベルギー、フランス、イスラエル、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、イタリア、アイルランド、韓国、スペイン、香港、ユーゴスラビア、ソ連。’1990年現在、正式加盟28カ国。準加盟6カ国:キューバ、オランダ、インド、フィリピン、ポルトガル、シンガポール。計:34カ国。また、中国など約20カ国が加盟途上にあります。

IOFの事業活動

IOFの責務はオリエンテーリングの理念を明確にし、オリエンテーリングを世界の全ての国々に広げるべく、加盟諸国と共に積極的な運動を展開してゆくことにあります。このためにIOFが行っている活動はおよそ次のとおりです。

- ① 技術、地図、普及・教育、スキーO、広報など5つの委員会を設けて加盟各国から選出された委員を充て、オリエンテーリング全体について共通理念を保ちながら、各委員会ごとに問題の研究・処理に当たっています。IOF本部は現在スウェーデンにあり、現会長は Mr Tschudin (スイス)。
- ② 2年ごと(偶数年)に総会を、主にヨーロッパで開催します。
- ③ 世界選手権大会を奇数年ごとに開催。スキーO世界選手権大会は偶数年毎に、ワールド・カップは毎年開催されます。
- ④ 年間150以上に及ぶ、加盟各国が開催するA級競技会・国際大会(国際選手権大会を含む)の調整。
- ⑤ オリエンテーリング途上国への指導者派遣などの技術援助。
- ⑥ オリエンテーリング途上国、あるいはヨーロッパ以外の地域でのコーチやマツパー(地図作製者)の養成講習会開催などによる技術レベルの国際的均一化。
- ⑦ 異なった段階にある参加者、特に初心者への対応、また途上地域における初期段階の小規模競技会／大会開催、ならびに、レクリエーション活動との提携と導入についての指導。
- ⑧ 視／聴力・下肢障害者に対するオリエンテーリングを通じてのスポーツ普及。この活動には国際オリンピック委員会から補助金を得ており、スウェーデン、西ドイツ、オーストラリア、アメリカ、など数カ国が実施しています。
- ⑨ 5才児からのオリエンテーリング。これは必ずしもオリエンテーリングの底辺人口の増加を意図したものではなく、地図とコンパスに親しむ経験がその子供達の成長に伴って野外活動への結び付きを助け、人生を豊かにし、自然を愛する心を養ってゆくからです。この活動はオリエンテーリングの学校教育への採用を促進しており、すでに北欧やスイスなど多数の国で、オリエンテーリングを様々な形でカリキュラム化しています。
- ⑩ 機関誌の発行を通じての加盟国間の情報の提供と、技術関係刊行物の出版。

なお、IOFは1973年に国際競技団体連合(GAISF)に加盟し、国際オリンピック委員会に承認された組織であり、また、スキー・オリエンテーリングは1974年に、通常のオリエンテーリング(Foot・O)は1977年6月19日プラハで開催された第79回IOC総会においてそれぞれ、オリンピック競技種目として承認されています。

2. わが国における経緯と将来

オリエンテーリング始まる

昭和 41 年 4 月、わが国におけるオリエンテーリングの普及は、「(社団法人)国民健康づくり運動協会」がこのスポーツを、“体力づくり実践活動プログラム”として導入したことにより始まりました。同協会(理事長・古井喜実、総理府・文部省・厚生省・労働省共管)は、オリンピック東京大会終了後の昭和 39 年 12 月になされた「国民健康・体力増強対策について」の閣議決定に基づいて展開された、「体力づくり国民運動」の推進中核団体でした。

昭和 44 年までの3年間、年数回、“徒歩ラリー”の名で次のような形式をとって実施した試験的オリエンテーリングは毎回、500 人以上の参加者を集めて大好評を博しました。

- ① スタートからゴールまで、全コースを歩く。走ることは禁止。
- ② 参加単位はグループ(3～5人)。
- ③ クラスは男子、女子、家族、少年／少女の4クラス。
- ④ コース距離は 8～12 キロ。途中に「昼食ポスト」を設け、1時間の昼食タイムを定めた。

この成功はまた、オリエンテーリングへの一般の関心を強め、通常のヨーロッパ型オリエンテーリング大会開催への要望が高まりました。この日本独特の形式のオリエンテーリングは現在も、“徒歩オリエンテーリング、あるいは、トリム・O”として、広く行なわれています。

IOFに加盟

昭和 44 年 6 月、協会は、ブタペストで開催されたIOF第5回総会に代表を派遣、日本はアジアにおける最初の国としてIOFに加盟し、普及は一挙に本格化しました。

日本オリエンテーリング委員会 (JOLC) の結成

同年9月、協会は協会内に、日本国内のオリエンテーリングに関する諸事項を処理する専門機関として、またこのスポーツの普及の指導機関として、『日本オリエンテーリング委員会 (JOLC)』を組織し、直ちに広範な事業活動を展開しました。

都道府県オリエンテーリング委員会・協会を組織

昭和 47 年、オリエンテーリングは全国に広がり、都道府県の体力づくり運動担当者の間から「より盛んに普及させるためには、都道府県ごとに都道府県内のオリエンテーリング活動を統括する組織を設置あるいは設立すべきである」との要望が高まり、検討の結果、「都道府県内のオリエンテーリング関連事業を処理する機関として、また日本オリエンテーリング委員会と事業を通して相互に結び付き、オリエンテーリングの普及を目指す推進母体として」都道府県オリエンテーリング委員会あるいは協会が設置されました。現在、45都道府県(宮崎・沖縄は未設置)に協会あるいは委員会が有り、日本オリエンテーリング協会に加盟しています。

日本オリエンテーリング委員会から日本オリエンテーリング協会へ

昭和 56 年 6 月、既に昭和 51 年 4 月に「(社団法人)国民健康づくり運動協会」は「(社団法人)国民体力づくり事業協議会」と合併して「(社団法人)国民体力づくり運動協会」となっていますが、更に「(社団法人)健康づくり振興財団」と統合され、現「(社団法人)健康・体力づくり事業財団」となりました。これにともない、財団より「財団の性格上、特定のスポーツのみを推進することは困難であり、したがって日本オリエンテーリング委員会は独自の組織を結成すべきである」旨の意向が示されました。しかしながら独自組織の設立には数年の準備期間が必要であることから、独立に至るまでは、日本オリエンテーリング委員会の事業は、財団がそれらを代行して行なうという形で従来通り継続することとなりました。ただし、IOFへの加盟者名は「日本オリエンテーリング委員会」と変わりました。

昭和 63 年 10 月 1 日に開催された「日本オリエンテーリング委員会総会」において、それまで種々と論議・検討を重ねて来た独立問題について、以下の3点が確認されました。

- ① 日本オリエンテーリング委員会は都道府県オリエンテーリング協会・委員会が加盟し、組織している組織である。
- ② 早急に「社団法人日本オリエンテーリング協会」として法人化し独立すべきである。
- ③ 更にオリエンテーリングを普及拡大してゆくために法人化後は日本体育協会に加盟する。

平成 2 年 5 月 26 日に開催された総会において、速やかな法人化を目指し、日本オリエンテーリング委員会の性格を明確にすべく、団体名称を任意団体“日本オリエンテーリング協会”と変更し、法人化に向けて邁進することと決しました。

事業

以下に述べる事業は普及活動の5本柱とも言うべきもので、全て日本オリエンテーリング委員会当時より現在まで継続して進めてきているものであり、法人化後は当然、一層努力を傾注して推進して行きます。

1. 公認指導員の養成・認定・登録 — 昭和45年4月開始

秩序あるオリエンテーリングの積極的な普及活動の根幹をなすもので、指導員の種類を、1級、2級、3級の3種とし、それぞれ受けるべき講習の内容を定め、登録制度を敷いています。

現在、1級公認指導員は中央組織が、2級は中央組織とブロックが、3級は都道府県が開催する講習会を受講した上で、一定の手続きにしたがって登録した後認定され、それぞれ付与された権限に従い、行政機関、公・私青少年施設、団体などからの要請に応じてオリエンテーリングの指導・大会の開催などに携わるとともに、地域クラブ活動などを通じて一般を対象に普及活動を行なっています。平成2年7月 10 日現在の級別公認指導員数は次のとおりです：

1級指導員	396名
2級指導員	510名
3級指導員	3,338名
総計	4,244名

II. 公認パーマネント・コースの設置 — 昭和44年開始

いつでも、だれでも行ける常設コースとして設置されています。コース距離は約10キロで、ポスト数8～12。ポストには金属板製の標識を用いています。設置場所は主としてハイキングに適した郊外地域で、スタート地点は多くがJR・私鉄の駅となっています。

設置は都道府県、市町村、公・私青少年／野外施設などの要請を受けて、都道府県オリエンテーリング協会・委員会が行ない、管理は大多数はコース周辺のクラブに委託されています。

44年の3コースを皮切りに現在までに設置されたコースは各都道府県5～37、総数660余に達し、人気コースには年間1万人以上が訪れています。

昭和62年度設置	コース
昭和63年度設置	コース
平成元年度設置	10コース（平成2年7月1日調査）

III. 大会の開催

基礎的トレーニングや初心者対象の小規模大会を別とすれば、オリエンテーリングは、水泳におけるプールや陸上のグラウンドというような定点的施設を使用せず、自然の丘陵地帯を活動の場とする、極めて特殊なスポーツであり、したがって、大会が自己表現と普及の重要な手段となります。44年当初から現在までの状況を概説すると

- ① 45～47年 徒歩オリエンテーリングを開始。IOF加盟を機に、徒歩ラリーを改称しもので、内容はほぼ同じ。
- ② 48～49年 ヨーロッパ型のオリエンテーリングを“国際方式”として開始。徒歩オリエンテーリングと平行して積極的な普及に努める。
- ③ 50～53年 地域クラブ（公認指導員を核とする地域愛好者の集まり）による大会開催が始まり、大小の大会が多数開催されるようになる。また、51年には、「第4回中日大会」を第1回として、公認大会のシステムが定着する。公認大会とは日本オリエンテーリング『公認大会開催に関する規程』によって開催される大会で、日本オリエンテーリング委員会が認定した大会をいう。

54年以降は大会の数は増加の一途をたどり、今日では、公認・非公認・一般・学生連盟のものなどを合わせれば年間に開催される大会総数は150以上にも達しています。

IV. 公認クラブの認定・登録 — 昭和52年開始

「誰でも、気軽に」のモットーは、大会が日本中各地で多数開催されてこそ生きてくる。それには各地域に数多くの愛好者団体、“クラブ”が存在することが不可欠の条件です。オリエンテーリング大会の開催には小規模なもので6ヵ月、参加者1,500～2,500以上という大規模な大会となれば2年以上の準備期間を要します。

この長期間に渉る準備を円滑に進めるためには、密接な連絡と共同活動が重要であり、それにはクラブ員が同一地域に居住していることが必要である。また、この地域クラブはその地域の特性に適合したきめ細やかな普及活動を展開することができる。

このため、日本オリエンテーリング委員会は発足当初より、クラブの重要性を説き、結成を促進してきましたが、52年頃には多数に達してきたので、公認クラブ登録制度を定め、公認大会開催権等を与えてきました。この制度は法人化とともに登録先を、各都道府県に移行する方針です。

平成2年度現在の公認クラブ数：183クラブ。

V. 100キロ・コンペの認定・表彰制度 — 昭和47年開始

普及活動の主プログラムの一つであり、パーマナント・コースあるいは大会などで歩・走した距離を10キロごとに申請にしがいい認定し、累積実績が100キロに達すると表彰状を贈ります。表彰はさらに、200、300・・・と継続して行なっています。

自己の記録を認識することができること、また初めて始めた人たちには直ちにその成果を見せることができることから、参加意欲の増強に、大きな効果を上げており、現在では1,000キロを突破している人も多数になっています。

昭和62年度申請者数	人
昭和63年度申請者数	人
平成元年度申請者数	2,153人

海外との交流事業

IOFの事業活動の項でふれたように、現在IOFならびに加盟国が行なっている事業は多岐に互っています。

① IOF総会

2年目ごと(西暦偶数年)に開催されており、日本は1969(S.44)年以来参加。

② IOF委員会

5委員会があり、各委員会とも毎年3～5回委員会を開催していますが、開催地がヨーロッパであり、旅費が委員派遣国負担であることからの経済的問題により、現在では委員を派遣するに至っていません。

③ 世界選手権大会(奇数年ごとに開催)

1976(S.51)年の第6回大会から参加。1985年以降はフル・エントリー(男子5人、女子4人)を送っていません。

④ 太平洋・アジア大会(APOC)

日本、韓国、香港、シンガポール、フィリッピン、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、アメリカ、メキシコなどで構成している環太平洋・アジア地域連合が偶数年ごとに開催する大会で、第1回大会を1980(55)年オーストラリアで開催。

日本は結成時よりのメンバー国として、第2回大会1982年間催し、さらに、1992(H.4)年第7回大会を主催する予定です。

これらの他にも、ジュニア世界選手権大会、ユニバシアード、ワールドカップ、ベテランズカップ、日ソ交流大会、日・韓親善大会、また、世界的にエントリーを募っている国際大会(毎年2万5千人の参加者を集めているスウェーデンのO・Ringen大会、スイス5日間大会)など、国際大会は増加の一途をたどっており、わが国からの参加者も年々増えています。

国際交流はオリエンテーリングの理解を深め、指導者の増強、普及促進に大きな効果を有するので、今後も一層の拡大化を図っていく予定です。

以上、自然を愛し、自然と共に生き、自然と相互的な発展を目指すスポーツ、5才児から80/90才までのあらゆる人々に参加を可能とするスポーツ、オリエンテーリングについて、国外・国内の経緯と現況の概略を述べました。高度成長がもたらす物心への歪みがますます増大する現代において、オリエンテーリングは自然と接触し、自然を尊重する心を育てることのできる生涯スポーツとして、その価値が重視されてゆくでしょう。

オリエンテーリングを時代の、そして国民のニーズに応じて普及発展させて行くためには現組織を一日も早く法人化し、全国的に一丸となって活動を展開して行くことが急務であると信じ、ここに社団法人化の申請を行なう次第です。

添付書類

1. オリエンテーリング諸規程集
2. オリエンテーリングの普及実績(昭和 61 年 3 月現在)
3. 都道府県別登録公認指導員数 (平成元年 3 月現在)
4. 全国パーマネント・コース一覧表
5. 平成元年度開催オリエンテーリング大会一覧表
6. 都道府県活動報告書